

『パートナーシップ構築宣言』

弊社はサプライチェーンの取引先の皆様や、価値創造を図る事業者のみ名様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築する為、以下の項目を重点的に取り組む事を宣言致します。

1 サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列などを超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模などを超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

その際、災害時などの事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

- ・取引先・協力会社との連携を深め、システムの共有を積極的に行います。
- ・働き方改革を踏まえ、関係先と連携し適正な労務管理を推進致します。
- ・サプライチェーン全体の情報共有、可視化に努め物流効率化を推進致します。

2 振興基準の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

・価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申し入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分協議致します。取引対価の決定を含め契約にあたっては、親事業者は契約条件の書面などによる、明示・交付を行います。

・手形などの支払い条件

原則手形での支払いは行わず、将来的には発注に係る物品等の受領した日から起算して60日以内に支払う。

・知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書の雛型に基づいて取引を行い、肩務的な秘密保持契約の凍結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などを行いません。

・働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して適正なコスト負担を伴わない短期納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないようできる限り取引関係の継続などに配慮します。

有限会社オーミネ倉庫

2023年11月 2日
代表取締役社長 高橋 陽